

輸出力強化の評価

古瀬鶴城 (経済学研究室)

Tazuki FURUSE

Analysis of Japanese Competition in International Trade

1 問題

第2次世界大戦後における日本産業は戦前に比較して、より急速に、高度に成長して来た。特に電気ガス事業の如きは電気ガスを供給する公共性を帯びた産業であるが、同時に鉄鋼、石炭、肥料といった国の基礎産業に電気炉の如き構造物資を提供し或は動力を供給する基幹産業でもあって、この電気ガス事業は第1表にみるとおり、⁽¹⁾産業構造の変動と経済成長の原動力となった工業生産の成長率を支えてきたものとして注目に値する。

製造工業においては、⁽²⁾第2表にみるとおり、昭和5年当時工業総生産額の39.2パーセントを占めていた繊維、又工業総生産額の15.9パーセントを占めていた食料品が日本の軍事化とともに減少し、他方昭和5年当時工業総生産額の10.2パーセント余を占めていた機械、工業総生産額の9.5パーセントを占めていた金属が軍事化とともに次第に比重を増大し、昭和15年には機械が工業総生産額の23.7パーセント、金属が21.8パーセントに及んだ。戦後においては第3⁽³⁾

第1表 巨大会社の資本金によってみた産業構成の変化

			鉱山業	製造業	電気ガス事業	運輸業	商業その他	計
大正3年	上位50社	社数 36.5 百万円 6%	3社 14	144.8	206.2	221.5	10.0	619.0
	資本金		23	33	36	2	100	
大正12年	上位50社	社数 36.8 百万円 4%	8社 194	249.1	238.8	270.6	28.1	823.3
	資本金		30	29	33	3	100	
昭和10年	上位50社	社数 273 百万円 6%	4社 194	641	769	683	135	2,421
	資本金		26	32	28	6	100	
昭和34年	上位50社	社数 285 百万円 5%	6社 211	1,170	891	802	260	3,339
	資本金		35	27	24	8	100	
昭和34年	上位50社	社数 57 億円 1%	4社 273	1,283	1,535	925	271	4,288
	資本金		30	36	22	6	100	
昭和34年	上位50社	社数 419 億円 4%	5社 285	2,031	2,003	1,241	455	6,014
	資本金		34	33	21	7	100	
昭和34年	上位50社	社数 57 億円 1%	1社 57	3,195	1,994	782	122	6,149
	資本金		52	32	13	2	100	
昭和34年	上位50社	社数 419 億円 4%	11社 419	5,329	2,071	1,211	683	9,714
	資本金		55	21	13	7	100	

資料：大正3年は野村商店「会社年鑑」、大正12年以降は東洋経済「株式会社年鑑」によって作成。

表にみるとおり、軽工業品に対する重化学工業品の活躍が顕著である。すなわち、わが国は終戦により比較的安定した植民地市場を失ったばかりでなく、各国における貿易制限の傾向により輸出を阻まれたのであり、且つ、後進諸国の工業化への努力は、わが国の消費財輸出を減退させないではおかなかった。そこでわが国は生産財の輸出を増大させねばならなくなったのである。このよう

第2表 日本工業の総生産額の構成比

	昭和5年	昭和10年	昭和15年	昭和26年	昭和31年
食料品製造業	15.8	10.8	8.9	12.5	14.4
繊維	39.2	32.5	18.4	23.2	16.8
金属	9.5	18.5	21.8	16.7	19.7
機械	10.2	12.4	23.7	13.7	18.2
化学	11.7	13.9	14.7	17.1	13.8

資料；「工業統計表」により、産業分類を統一して再編成したものである。

第3表 戦後輸出工業製品の品目別構成比率の推移（昭9—35年）

（単位 100万ドル、括弧内は構成百分比）

	昭和9 ~11年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	
総額	(100)	1,354.5 (100)	1,272.9 (100)	1,274.8 (100)	1,629.2 (100)	2,010.6 (100)	2,500.6 (100)	2,858.1 (100)	2,876.6 (100)	3,456.5 (100)	4,054.5 (100)	
軽工業品	食料・飲料	(9)	69.1 (51)	99.4 (7.8)	131.4 (10.3)	134.7 (8.3)	136.1 (6.8)	179.9 (7.2)	183.2 (6.4)	235.3 (8.2)	260.9 (7.5)	267.6 (6.6)
	雑品	(15)	150.8 (11.1)	172.8 (13.6)	187.9 (14.7)	237.4 (14.6)	313.5 (15.6)	404.9 (16.2)	464.5 (16.8)	446.3 (15.5)	584.9 (16.9)	663.3 (16.4)
	天然繊維	(53)	(38.1)	(28.8)	(28.6)	(32.4)	(29.0)	(25.4)	1,015.1 (35.5)	891.7 (31.0)	1,030.9 (29.8)	1,223.4 (30.2)
	化学繊維	(3)	629.2 (8.2)	452.5 (6.8)	460.3 (7.5)	656.9 (7.9)	749.4 (8.3)	871.1 (9.4)				
	重化学工業	薬材・化学製品	(4)	36.7 (2.7)	39.9 (3.1)	62.3 (4.9)	78.9 (4.8)	93.8 (4.7)	106.7 (4.3)	125.9 (4.4)	137.8 (4.8)	166.6 (4.8)
非鉄金属	(3)	59.6 (4.4)	57.5 (4.5)	186.5 (14.6)	69.2 (4.2)	85.1 (4.2)	114.6 (4.6)	116.4 (4.1)	107.0 (15.5)	126.1 (3.6)	145.2 (3.6)	
金属製品	(7)	299.8 (22.1)	340.7 (26.8)	57.8 (4.5)	249.8 (15.3)	385.9 (19.2)	339.9 (13.6)	323.4 (11.3)	371.4 (12.9)	400.6 (11.6)	561.5 (13.8)	
機械 (船舶)	(6)	109.3 (8.1)	110.1 (8.6)	188.7 (14.8)	202.3 (12.4)	246.8 (12.3)	483.6 (19.3)	629.6 (22.0)	687.1 (23.9)	886.5 (25.6)	1,024.3 (25.3)	
									331.8 (11.5)	357.7 (10.3)	288.1 (7.1)	

資料；昭和9—32年は昭和33年度通商白書、各論による。
昭和33—35年は昭和36年度通商白書、第1部による。

に日本の産業構造は戦争によって変動し、戦後は本来的意味での生産財工業としての重化学工業化の傾向を示しているのである。

しかしながらわが国の貿易依存度は戦前に比較すれば小さいのであって、昭和27年度の通商白書によれば、戦前（1938年）における日本の国民所得に対する輸入の割合、すなわち輸入依存度は23パーセントであったが、国民所得に対する輸出の割合、すなわち輸出依存度も亦23パーセントであった。蓋し国内資源が乏しく、しかも人口の過剰な日本の貿易依存度の高かったことは当然である。しかるに戦後（1950年）においては輸入依存度は11パーセント、輸出依存度は9パーセントに減少したのである。もっともこれは戦後の日本の貿易が連合軍、特にアメリカの占領政策に規制せられ、アメリカの対日援助と1950年の朝鮮事変の勃発による特需があったためといえるのである。戦後における貿易依存度をさらに昭和36年度の通商白書によってみると、1955年の輸入依存度が10.9パーセント、輸出依存度が14.6パーセント、1960年の輸入依存度が14.8パーセント、輸出依存

度が14.6パーセントで、まだ戦前の比重を回復していないのである。これは戦後における世界の貿易状況によるものであり、又日本の産業構造の重化学工業化によって外国需要の所得弾力性の大きいものが輸出される傾向となったからであろう。もちろん貿易依存度の減少は貿易決済の自由化が展開せられなかった点に主要な原因があるといえよう。戦後世界の貿易状況としては第4表にみるとおり、諸国においては生産の急速な回復、発展がみられたのではあるが、貿易の拡大は遅れたのである。すなわち世界全体として各国の貿易依存度が減少して、それだけ国内自給度が高まったのである。

したがって貿易主義をとるべきか、国内資源開発主義をとるべきかについて、戦後日本でも一橋大学の中山教授と都留教授によって論争が展開せられたのであるが、中山教授によれば「貿易は日本経済の発展を支えるものであったし、現に支えるものである。」「本当に貿易を発展の土台にして行くつもりなら、産業の全体をこれに向って再調整せねばならぬ。」⁽⁵⁾として貿易主義を主張せられた。これに対して都留教授は、これまで日本は入超ギャップをもったし、現在の態勢のままでは入超ギャップが継続すると思われるが、いかにして輸出入が均り合うようになるのか、その解決策の一つとして、原料、食糧の国内増産、輸入原料に代替できるものの国内生産、原材料利用の合理化などという国内資源開発主義を主張された。⁽⁶⁾

いずれにしても日本産業の構造与件である資源の貧困、人口の過剰、資本の不足を考慮するとき、日本経済の自立発展は、適正な規模における国際収支の均衡した貿易に依存するのでなければならぬであろう。したがって適正な輸入の増加にみあう輸出の拡大のために、商品の輸出力は強化されなければならないのであって、問題は商品の輸出力の強化が「低賃金」にもとづく輸出競争力の強化であるか、産業構造の高度化にもとづく輸出競争力の強化であるかの分析である。

- (1) 有沢広巳 中村隆英「日本の産業構造」有沢広巳編、現代日本産業講座、第8巻、p.14
- (2) 同上、p. 12
- (3) 通商産業省、通商白書、1958年、各論
同 上、1961年、p. 60
- (4) 同 上、1960年、p. 64
- (5) 中山伊知郎「この10年—経済」日本経済新聞、1955年8月15日
- (6) 都留重人「日本貿易政策の主要問題点」経済研究、1953年7月

2 比較生産費の性質

商品の輸出競争力を決定するものとしては品質の良いこと、納期の早いこと、運送費その他の諸掛りの少ないこと、支払の便利があること、アフター・サービスが行き届いていることなどが挙げられるのであるが、かような条件に優劣がないとすれば、生産費が国際的にみて割安であることを

第4表 世界の生産と輸出
(1953=100)

	生産	輸出
1938年	51	70
1948年	73	70
1950年	83	85
1951年	92	95
1952年	94	94
1953年	100	100
1954年	100	105
1955年	112	114
1956年	117	124
1957年	121	131
1958年	118	128
1959年	130	139

(資料) MBS, YITS

(注) 生産は鉱工業、輸出は数量指数

指摘しなければならない。いかなる商品がいかなる理由によって低廉に生産でき、したがって輸出競争力が強いのか、問題の解明にあたっては、生産費の割安な商品は輸出し、割高な商品は輸入するのが自国にとっても相手国にとっても有利であるとの理論を展開したりカード“D. Ricardo”に始まる比較生産費説について、本質的な性格を検討してみなければならない。蓋し、商品の輸出競争力を決定する要因のなかで最も重要なものは国際間の生産費の差であるからである。

リカードによれば「イギリスは羅紗を生産するには、1年間100人の労働を要し、又葡萄酒を醸造せんと試みたならば、同一時間に亘って120人の労働を要するが如き事情の下にあるものとしよう。従ってイギリスは葡萄酒を輸入し、而して羅紗の輸出に依って之を購うことを利益とするであろう。ポルトガルにおいて葡萄酒を生産するには1年間僅かに80人の労働を要し、又同じ国において羅紗を生産するには、同時間に亘って90人の労働を要するものとしよう。従ってポルトガルにとっては羅紗と交換に葡萄酒を輸出するのが有利であろう。この交換は、ポルトガルの輸入する貨物がポルトガルにおいて、イギリスにおけるよりも少量の労働を以て生産せられ得る場合においても、なお行われ得るであろう。ポルトガルは羅紗を90人の労働を以て造り得るにかかわらず、なおこの国はそれをその生産に100人の労働を要する国から輸入するであろう。何となれば、ポルトガルにとっては、その資本の1部分を葡萄栽培から羅紗の製造に割いて生産し得べきよりも、一層多くの羅紗をイギリスから交換し来り、葡萄酒の生産にその資本を投ずる方が一層有利たるべきを以てである。」⁽¹⁾更にリカードは註を設けて次の如く述べている。「2人の人があって両者共に靴と帽子とを造ることを能くし而して一方の人は何れの仕事においても優れているが、帽子の製作においては彼はその競争者を凌ぐこと5分の1、即ち2割に過ぎず、靴の製作においてはその能く彼に優ることは3分の1、即ち3割3分である場合、優れる者が専ら靴の製作に当り、劣れる者が帽子の製作に当ることは両者双方の利益ではなからうか。」⁽²⁾このように国際間では国内におけるように労働や資本の移動が自由でないから、各国は生産上における比較的便益“Relative Advantage”のもっとも大きい財貨を生産して、その剰余を外国に輸出し、他の財貨は、たとえその生産費が他国より少ないとしても、これを外国から輸入するのが有利である。

この場合、比較生産費というのは1国の生産費比率と外国の生産費比率とを比較したいわゆる「比率の比率」⁽³⁾をいうのであって、貿易がおこなわれる場合にはハロッド“Harrod, R. F. 1900”の指摘している如く、生産を続けている国の商品の生産費が変動し、新しい生産費比率がもたらされるのである。そしてこの新しい生産費比率が外国の生産費比率と異っているならば、貿易を更に拡大することによって利益が獲得されるのである。⁽⁴⁾たとえばアメリカで1ドルで生産されるX商品の一定量とおなじ量を日本で生産するには50円かかる。又アメリカでおなじく1ドルで生産されるY商品の一定量とおなじ量を日本で生産するには200円かかるとする。いま日本のX商品の生産費を P_x 、日本のY商品の生産費を P_y 、アメリカのをそれぞれ P_x と P_y という符号であらわせば、日本での生産費の比率は $P_x:P_y=50円:200円=1:4$ であるが、アメリカでの生産費の比率は $P_x:P_y=1ドル:1ドル=1:1$ となる。この二つの生産費比率を更に比較すると、 $\frac{1}{4}<\frac{1}{1}$ となる。 P_x/P_y の方が P_x/P_y よりも小さいから、日本におけるY商品の生産費 P_y に比べてのX商品の生産費 P_x は、アメリカ

における P_y に比べての P_x という生産費よりも割安であることがわかる。すなわち日本の X 商品の生産費 P_x がアメリカの X 商品の生産費 P_x に比べると、ほかの商品の生産費も考慮に入れた一組の「比率の比率」の中で日本の X 商品の生産費 P_x が比較的安いということがわかるのである。なおアメリカにとって割安なのは Y 商品の生産費 P_y であるが、それは $P_y/P_x < P_y/P_x$ 或は $1/4 < 1/4$ というように「比率の比率」を並べ、変えてみると、第1項分子にくる P_y が比較的小さいことがわかるからである。

比較生産費は比率の比率であるから、日本の X 商品の値段がアメリカの X 商品よりも絶対的に安いかどうかはまだわからない。値段を比べるには生産費の単位としてとられた日本の円とアメリカのドルとの交換比率を問題にしなければならない。上の例において1ドル = 100円という為替相場が与えられているとすれば、アメリカにおけるよりも日本の X 商品が安く、逆に Y 商品が高いことは明瞭である。しかしながら為替相場を導入するまでもなく、生産費の相対比率によって割高、割安を見出せ、国際分業の方向を指示できることが比較生産費の特色である。

- (1) D. Ricardo, Principles of Political Economy and Taxation, in Works of David Ricardo, ed by, P. Sraffa, vol, I, p. 135.
- (2) D. Ricardo, Ipid., p. 136.
- (3) Jacob Viner, Studies in the Theory of the International Trade, New York, 1937, pp. 438~439.
- (4) Roy Forbes Harrod, International Economics.

3 生産上の比較的便益に関する考察

比較生産費は生産費の相対比率によってどの商品が割安、割高であるかを指示するのみで、⁽¹⁾ なにゆえにその商品が割安、割高になるかを指示するものではない。なにゆえにその商品が割安、割高になるのか、それは生産上の便益の相違にもとづくのである。生産上の便益としては各国における自然資源、土地の広狭、肥沃度、気候、或は技術水準、熟練度、勤労意欲、器用さなど労働の質、経営管理、企業者精神、さらに社会的、国家的な組織、秩序、政策など所謂生産環境“atmosphere”がある。

しかしながら生産上の便益として生産環境が比較生産費の決定に与える影響は無視できないとしても、自然的条件の差異の如きは例えば人口灌漑や温度調節“air conditioning”についての技術の発達とか、天然品に対する代用品工業の発達とか、品種改良による農産物の気候順応性の改善などによって軽減されて来ているのである。⁽²⁾ したがって比較生産費の決定に支配的な影響を与えるものとしては、第1に「生産要素供給の相対的な量」“Relative amount of factor supply”特に商品ごとの労働と資本の構成比の相違を考慮しなければならない。例えば玩具を造るにはさほど大きな設備を必要とせず、労働集約的な中小工業でこと足りるが、鉄鋼を造るには大きな機械設備をもつ資本集約的な大工業が必要である。第2に国ごとの労働と資本との価格の相違、所謂労働と資本という生産要素の価格比率の相違をあげなければなるまい。例えば日本はアメリカに比べ労働は豊富で、資本は不足しているので、賃金は割安であるが、利子率(資本の価格)は割高である。そこで比較生産費決定の第1の要因については各商品における労働と資本の構成比が両国において共通であり、

第2の要因については各国内の諸産業間で賃金格差や利潤率格差が存在しない場合、さような場合の商品の輸出競争力を先ず論ずるのでなければならない。

いま1国のX商品の生産費を P_x ,

第5表

1国のY商品の生産費を P_y , 2国をそれぞれ P_x と P_y , X及びY商品1単位の生産に必要な労働量をL及びL', 資本量をC及びC', 労働の価格(賃金率)をW及びW', 資本の価格(利潤率)をR及びR'で表現し, 商品ごとの労働と資本の構成比が両国に

		(1) 技術係数		(2) 要素価格		(3) 生産費
		労働	資本	労働	資本	
1国	X商品	1.5	0.5	75円	150円	$P_x=187.50円$
	Y商品	0.75	1.0	75円	150円	$P_y=206.25円$
2国	X商品	1.5	0.5	1ドル	1ドル	$P_x=2.00ドル$
	Y商品	0.75	1.0	1ドル	1ドル	$P_y=1.75ドル$

において共通であり, しかも賃金格差や利潤率格差が存在しないように第5表を作製する。

第5表によればX商品は労働集約度が大きく, Y商品は資本集約度が大きい。又, 労働と資本の相対価格においては, 1国が2国よりも労働が割安, 資本が割高である。商品の生産費は

$$P = W \cdot L + R \cdot C \dots\dots\dots (1)$$

である。すなわち必要とされる労働量に賃金率をかけた労賃費用たる $W \cdot L$ と, 必要とされる資本量にその価格をかけた資本費用 $R \cdot C$ との合計が, 商品の生産費である。したがって第5表の比較生産費は

$$\frac{P_x}{P_y} < \frac{P_x}{P_y}$$

となり, 1国のX商品の生産費 P_x が割安であることがわかる⁽³⁾。このことから商品ごとに労働と資本の構成比が両国において共通であり, 国内産業間に賃金格差, 利潤率格差が存在しない場合には, 1国は外国に比べ豊富に存在して割安な生産要素をより多く用いる商品の生産において生産費が割安になるといえる。

そこで労働が豊富で賃金の割安な日本と資本が豊富で賃金の割高なアメリカに例をとって, 第6表を作製する。

第6表

第6表によれば, 第1に日本のX商品の生産は資本1単位と労働4単位の割合となっているのに, アメリカのX商品の生産は資本1単位と労働2単位の割合となっている。又Y商品につ

		(1) 技術係数		(2) 要素価格		(3) 生産費
		労働	資本	労働	資本	
1国	X商品	$100\%_{63}$	$25\%_{63}$	75円	150円	$P_x=178.5円$
	Y商品	1	1	75円	150円	$P_y=225.0円$
2国	X商品	$150\%_{119}$	$75\%_{119}$	1ドル	1ドル	$P_x=1.89ドル$
	Y商品	$75\%_{119}$	$150\%_{119}$	1ドル	1ドル	$P_y=1.89ドル$

いては, 日本では労働1単位と資本1単位の割合になっているのに, アメリカでは労働1単位と資本2単位の割合となっている。すなわち日本はアメリカに比べ, X, Yいずれの商品の生産においてもより労働集約的, いいかえればより資本節約的な生産方法を採用している。しかし日本における

X, Y2商品間の労働と資本の構成比 $\frac{C}{L} / \frac{C'}{L'}$ はアメリカにおける労働と資本の構成比 $\frac{c}{1} / \frac{c'}{1}$

に等しい。すなわち

$$\frac{C}{L} / \frac{C'}{L'} = \frac{c}{l} / \frac{c'}{l'} \dots\dots\dots (1)$$

となる。このように X, Y 2 商品間の労働と資本の構成比は両国において均等であるが、日本の X 商品における労働と資本の構成比 $\frac{C}{L} = \frac{1}{4}$ は、同じく日本の Y 商品における労働と資本の構成比

$\frac{C'}{L'} = \frac{1}{1}$ に比べより労働集約的である。アメリカにおいても、 $\frac{c}{l} = \frac{1}{2}$, $\frac{c'}{l'} = \frac{2}{1}$ である

から、X 商品の方が Y 商品よりもより労働集約的である。すなわち

$$\frac{C}{L} < \frac{C'}{L'}, \quad \frac{c}{l} < \frac{c'}{l'} \dots\dots\dots (2)$$

である。更に生産要素価格については日本がアメリカよりも、労働が割安、資本が割高である。

すなわち

$$\frac{W}{R} < \frac{w}{r} \dots\dots\dots (3)$$

となっている。したがって

$$\frac{P_X}{P_Y} < \frac{P_x}{P_y}$$

という比較生産費がえられる。⁽⁴⁾ このことから 1 国は外国に比べてより多く労働を使い、なるべく資本を節約するような生産方法を採用する場合においても、労働が豊富で割安な 1 国ではやはり労働をより多く使う X 商品において生産費が割安になるといえる。

- (1) Jacob Viner, *Studies in the Theory of the International Trade*, New York, 1937, pp. 438~439
- (2) 建元正弘, 外国貿易と国際収支, p. 106
- (3) 小島清, 日本貿易と経済発展, p. 159
- (4) 同 上, p. 162

4 異なる格差構造における輸出競争力

前節においては商品における労働と資本の構成比が両国において同一であるか、均等な格差にある場合、そして国内産業間には労働と資本という生産要素に価格差が存在しない場合における商品の輸出競争力を論じたのであるが、現実には必ずしも労働と資本の構成比が各国同一或は均等な格差であり、商品ごとに労働と資本に価格差が存在しないとは限らない。わが国の場合、労働集約的な産業と資本集約的な産業との間には賃金格差が存在し、低賃金労働の有利性を活かした中小企業の商品は先進国に対して輸出せられ、近代的設備にもとづく高賃金高能率の大企業の商品は後進国に対して輸出せられているのである。例えばアメリカの如き高生産性、高所得の先進国に対してはまぐろ、竹製品、敷物、双眼鏡、合板、生糸、養殖真珠、オモチャ、陶磁器、ミシン頭部などおもに中小企業の労働集約的な商品が伸びているのであるが、アジアの如き低生産性、低所得の後進国に対しては肥料、繊維品、セメント、亜鉛鉄板、紡織機、内燃機関、客車、貨車など大企業のより資本集約的な商品が増加している。⁽¹⁾ したがって商品の輸出競争力は異なる賃金格差において論じられなければならないし、国際分業構造において中進国の地位をしめる日本は、前節の結論にみられた

ような低賃金にもとづく労働集約的な商品の輸出にのみたよるわけにはゆかないのである。蓋し資本対労働の相対的豊富さ、その相対価格比率はアメリカ、日本、アジアの順となるから、賃金、資本価格比率の開きの大きいアメリカ、アジア間の方が、その開きの小さいアメリカ、日本間(2)又は日本、アジア間におけるよりも比較生産費の開きは大きいのである。さいわいにしてアジア諸国はいまだ工業化せられていないのであるから、日本とアジアなど後進農業国との関係は補完的であり、対先進国輸出において競争関係にはなっていないのであるが、アジア諸国の工業化が進むにつれ、日本とアジア諸国との関係は対先進国輸出において競争関係となるのであるから、日本の貿易構成は消費財輸出から投資財輸出へと重化学工業化してゆかなければならぬ。したがって比較生産費の指示する方向は修正されるべきであり、ここに労働における諸格差、資本における諸格差の存在を前提とし、各種の格差との関連において商品の輸出競争力強化の方向が究明されるのでなければならぬ。

したがって1国と2国とでは各商品ごとの労働と資本の構成比はばらばらであり、国内各産業間には労働と資本という生産要素に格差が存在するものとして商品の輸出競争力を論ずる。すなわち国内各産業間には労働賃金格差、労働生産能率格差、労働分配率格差、資本利潤率格差、資本生産能率格差、資本分配率格差が存在するものとする。商品の生産費 P は

$$P = W \cdot L + R \cdot C \quad \dots\dots\dots (1)$$

すなわち商品の生産費 P は労賃費用 ($W \cdot L$) と資本費用 ($R \cdot C$) の合計となる。いま

$$Q = \frac{W \cdot L + R \cdot C}{W \cdot L} = \frac{P}{W \cdot L} \quad \dots\dots\dots (2)$$

とおくと、 Q は労賃費用 ($W \cdot L$) すなわち労働分配率の逆数にほかならない。(2)式により(1)式は

$$P = W \cdot L \cdot Q \quad \dots\dots\dots (3)$$

と置きかえられる。 W は労働単位当りの賃金、すなわち賃金率、 L は商品単位当りに必要とされる労働量であるから、それが少ないほど労働の生産性が高いという労働生産能率をあらわす。 Q は前述の如く労働分配率の逆数にほかならない。したがって生産費は(イ)賃金率、(ロ)労働生産能率、(ハ)労働分配率によって左右されることとなる。比較生産費が $\frac{P_x}{P_y} < \frac{P'_x}{P'_y}$ になるためには

$$\frac{W \cdot L \cdot Q}{W' \cdot L' \cdot Q'} < \frac{w \cdot l \cdot q}{w' \cdot l' \cdot q'} \quad \dots\dots\dots (4)$$

とならねばならない。それゆえ(4)式が成り立つためには

$$(イ) \frac{W}{W'} < \frac{w}{w'} \quad (ロ) \frac{L}{L'} < \frac{l}{l'} \quad (ハ) \frac{Q}{Q'} < \frac{q}{q'}$$

のすべてが成立するか、少なくとも一つが成立し、他がそれを帳消しにしないことが必要である。このことは、1国のX商品の生産費 P_x が2国のX商品の生産費 P'_x よりも割安になるためには、1国と2国との間に比較格差が存在し、しかも1国の格差が賃金において2国よりも低いか、労働生産能率において2国よりも高いか、労働分配率において2国よりも高いか、或はその複合にもとづいていなければならないことを示す。

同様に(1)式を資本費用 ($R \cdot C$) すなわち資本分配率で除すれば

$$S = \frac{W \cdot L + R \cdot C}{R \cdot C} = \frac{P}{R \cdot C} \dots\dots\dots (5)$$

したがってSは資本分配率の逆数にほかならない。(5)式から

$$P = R \cdot C \cdot S \dots\dots\dots (6)$$

したがって比較生産費が $\frac{P_x}{P_y} < \frac{P_x}{P_y}$ になるためには

$$\frac{R \cdot C \cdot S}{R' \cdot C' \cdot S'} < \frac{r \cdot c \cdot s}{r' \cdot c' \cdot s'} \dots\dots\dots (7)$$

とならねばならない。それゆえ(7)式が成り立つためには

$$(\Rightarrow) \frac{R}{R'} < \frac{r}{r'} \quad (\oplus) \frac{C}{C'} < \frac{c}{c'} \quad (\sim) \frac{S}{S'} < \frac{s}{s'}$$

のすべてが成立するか、少なくとも一つが成立し、他がそれを帳消しにしないことが必要である。

第7表 主要商品の生産性、賃金、価格

	生産性	賃金	賃金コスト	製品価格	原材料価格	生産	企業規模
	%	%	%	%	%	%	人
ラジオ、テレビ	116.3	△ 7.8	△ 57.4	△ 11.9	—	548.6	362.6
自動車	71.6	12.9	△ 34.2	△ 5.0	—	133.7	740.3
石けん	72.8	27.1	△ 26.4	△ 1.4	△ 1.0	15.7	52.9
民生電気機器	37.2	14.0	△ 16.9	△ 13.2	—	190.3	78.2
板ガラス	25.4	4.4	△ 16.7	△ 2.0	6.3	35.7	1,054.2
合成繊維	28.3	7.5	△ 16.2	△ 4.1	—	163.2	1,390.7
紙	33.4	12.3	△ 15.8	△ 1.9	9.8	49.0	63.0
水産缶詰	28.6	9.3	△ 15.0	△ 1.0	6.2	67.8	93.3
乳製品	26.6	13.2	△ 10.6	△ 3.5	△ 5.2	41.4	77.1
化学調味料	13.2	3.7	△ 8.4	△ 6.5	△ 1.3	52.8	94.2
化粧品	12.0	8.2	△ 3.4	△ 2.5	0.5	30.3	50.0
パン	5.1	7.6	2.4	1.3	4.4	△ 6.8	16.4
れん炭	20.2	23.5	2.7	5.2	6.9	10.1	55.8
ゴム履物	7.8	11.4	3.3	7.1	10.5	65.6	108.8
軽金属加工	△ 7.3	5.1	13.4	16.6	△ 3.7	32.9	35.7
綿スフ織物	0.7	14.7	13.9	1.4	△ 11.0	△ 2.6	23.3
食用油脂	3.3	20.5	16.7	0.3	5.1	47.8	47.4
革履物	8.0	27.9	18.4	17.1	13.5	20.5	23.2
卓上厨房用陶磁器	△ 5.3	13.2	19.5	17.2	—	8.4	23.8
食肉加工	4.0	26.8	21.9	14.3	7.1	79.1	35.5
衣服・身廻品	△ 4.7	16.7	22.5	12.0	11.9	19.0	19.2
しょう油	△ 1.7	21.5	23.6	2.4	5.1	3.3	16.7
みそ	△ 19.4	15.2	42.9	3.4	5.1	△ 4.7	15.0
製麺	△ 19.8	18.4	47.6	1.1	5.1	9.8	9.0

(備考) 1. 工業統計表(但し30人以上)、通産省、生産動態統計、農林省統計表、日銀、卸売物価年報、その他による。

$$2. \text{生産性} = \frac{\text{生産数量}}{\text{従業者数}} \quad \text{賃金} = \frac{\text{現金給与額}}{\text{従業者数}}$$

$$\text{賃金コスト} = \frac{\text{現金給与額}}{\text{生産数量}} \quad \text{企業規模} = \frac{\text{従業者数}}{\text{事業所数}}$$

3. 31年と34年の比較による変化率を示す。
△印は下落を示す。企業規模は32年(4人以上)

すなわち1国のX商品の生産費 P_x が2国のX商品の生産費 P_x よりも割安になるためには1国が資本利潤率において2国よりも低いか、資本生産能率において2国よりも高いか、或はその複合にもとづくのでなければならない。⁽³⁾

このように1国における商品の生産費が2国におけるよりも割安になるのは比較労働賃金格差、比較労働生産能率格差、比較労働分配率格差、比較資本利潤率格差、比較資本生産能率格差、比較資本分配率格差との関連においてであって、これらの比較格差の組合わせの如何によっては商品の生産費は変動するものといわなければならない。たとえば1国におけるX商品の賃金 W が2国におけるX商品の賃金 w よりも割安であるとしても、それだけ機械化の程度が遅れ、比較労働生産能率格差において $\frac{L}{L'} / \frac{1}{1'} > 1$ であれば、 $\frac{W}{W'} / \frac{w}{w'} < 1$ という比較労働賃金格差における1国の商品Xの輸出競争力上の有利性は減殺されざるを得ない。

他方、諸国間の工業構造が同質化する場合には、工業の発展段階は類似してくるのであるから、賃金格差は存在するとしても均等な格差となり、賃金格差の存在は商品の輸出競争力に大きな影響をもたないといわなければならない。又商品の労働生産能率（労働の生産性）、賃金、価格の動きを第7表⁽⁴⁾によってみると、労働生産能率が賃金の上昇を上廻り、賃金コストが低下している場合には製品価格が下落している。たとえば自動車、石けん、民生電機器など設備の合理化、近代化によって、生産性向上の著しい大企業で生産されている商品の価格は低下しているのである。

したがって商品の輸出競争力は、比較労働賃金格差におけるよりは、比較労働生産能率格差における有利性にあるといわなければならない。すなわち賃金が割高であっても、労働生産能率が比較格差において賃金の不利を補い、それを上廻るほどに優れているならば商品の輸出競争力は強化されるのである。

(1) 経済企画庁調査課編，重要商品の国際競争力，1956年，p. 8.

(2) 小島清，日本貿易と経済発展，p. 164

(3) 同 上，p. 168

(4) 経済企画庁，経済白書，1961年，p. 369

5 結 論

わが国の如く労働が豊富で割安な国においては、労働集約的な商品の輸出が有利であるかの如くにみゆるのであるが、前節に取り挙げた如く、異なる格差構造において商品の輸出競争力を論ずれば、高賃金、高能率の企業が生産する資本集約的な商品の輸出において国際競争力が強いといえるのである。

したがって一方に依然として労働力に依存し、低賃金を唯一のたよりにした零細工業と、他方に著しく高賃金の巨大工業との大きな賃金格差が存在する日本においては、賃金格差をなるべく縮少し、消去して、低賃金にたよらないで商品の輸出競争力を強めてゆく方策を講ずるのでなければならない。

すなわちアメリカの如き高生産性、高所得の先進国に対しては中小企業の労働集約的な商品の輸

出が活潑に行われているのであるが、日本は低賃金と過当競争のゆえに、対アメリカ輸出について輸入防遏に遭遇している⁽¹⁾のである。したがって輸出向け中小企業は特に過当競争を防止するために組織化を進め、且つ規模は小さくとも高技術水準、高賃金の形で資本集約的に移行して国際競争力を強化してゆくのでなければならない。そうでなくても後進国の工業化が進めば、後進国の発展段階は日本と類似してゆくのであるから、対先進国輸出について日本は後進国と競争関係に陥るのであり、したがって今後は日本は低賃金を唯一のたよりにしないで、生産能率の優秀さによって商品の輸出競争力を強化してゆくのでなければならない。たとえば綿業、雑貨などの製品は、後進国に比べ高い資本集約度をもつようにしなければならない。したがって金融、市場調査、輸出、機械や原材料の輸入、労働者と経営者の技術教育などについて、中小企業の共同と組織化が要望されるのである。

重化学工業品の後進国に対する輸出については、資本対労働の相対的豊富さ、その相対価格比率において日本が先進国と後進国の中間に位置しているため、先進工業国よりも一層資本集約的な高能率な生産方法を採用して商品の輸出競争力を強めるべきである。しかしながらわが国の場合、資

第8表 資本係数の対米比較

	日 本			ア メ リ カ			
	固 定 資 本 係 数	在 庫 係 数	総 資 本 係 数	固 定 資 本 係 数	在 庫 係 数	総 資 本 係 数	
電 力	5.02	—	5.02	電 力	2.67	0.07	2.74
電 鉄	5.19	—	5.19	蒸 気 鉄 道	3.23	0.08	3.31
海 運	1.38	—	1.38	{ 海 洋 輸 送	2.58	0.01	2.59
ガ ス	2.85	0.03	2.85	{ 沿 岸 輸 送	1.56	0.03	1.59
鉄 鋼	2.21	0.27	1.49	ガ ス	2.52	0.08	2.60
石 炭	1.14	0.09	1.23	{ 製 鋼 (付 熔 鋳 炉	1.53	0.29	1.82
				{ 庄 延) 無 熔 鋳 炉	1.80	0.19	1.99
				{ 鑄 鋼	0.87	0.12	0.99
綿 織	1.59	0.22	0.81	{ 無 煙 炭	1.42	0.01	1.43
				{ 瀝 青 炭	1.37		1.37
綿 織	0.90	0.24	1.14	綿 絲 ・ 綿 布	0.82	0.39	1.21
製 人 絹	0.40	0.27	0.66	絹 ・ 人 絹 製 品	0.70	0.13	0.83
製 紙	1.95	0.21	2.16	石 油	0.66	0.08	0.74
石 油	1.27	0.24	1.53	パ ル プ ・ 製 紙	0.60	0.14	0.74
製 材	0.74	0.21	0.95	製 材 ・ 木 製 品	0.54	0.13	0.67
羊 毛 工 業	0.29	0.22	0.51	毛 絲 ・ 毛 織 製 品	0.42	0.22	0.64
ビ ー ル	0.52	0.30	0.82	ア ル コ ー ル 飲 料 品	0.45	0.22	0.67
肥 料	0.56	0.17	0.73	化 学 製 品	0.37	0.20	0.57
機 械 (全 体)	1.55	0.35	1.90	機 械 器 具	0.50	0.17	0.67
造 船	1.37	1.06	2.42	エ ン ジ ン ・ タ ー ビ ン	0.49	0.25	0.74
				造 船	0.23	0.13	0.37
電 気 機 械	0.67	0.48	1.15	電 気 機 械	0.22	0.18	0.40
貿 易	0.88	2.10	2.97	商 業	0.53	0.01	0.54
セ メ ン ト	1.23	0.11	1.34				

〔註〕 1. アメリカの計数は、Leontief and others, Studies in the Structure of the American Economy, 1953, pp. 220—221

2. いずれも粗資本、売上高比率の計数である。

本に不足しているのであるから、この部門の賃金格差が先進国におけるよりも低いことによって商品の輸出競争力を強めてゆくのでなければならない。重化学工業の賃金格差が先進国におけるよりも著しく割高になっているのは、重化学工業に向く技術者、労働者が相対的に少いためであろう。したがって技術水準の高い重化学工業労働者の多数養成が緊要といわなければならない。

他方、わが国は資本に不足しているにもかかわらず、エネルギー多消費型の産業構造となっており、各業種の資本係数⁽²⁾ $\left(\frac{\text{国民資本}}{\text{国民所得}}\right)$ は概して先進国よりも高いのである。⁽³⁾ すなわち第8表⁽⁴⁾によって資本係数の対米比較をみると、日本が、海運、鉄鋼、石炭、綿紡、製糸、製材などを例外として、資本係数はアメリカよりも高いのである。日本の方がアメリカよりも資本係数格差の低い綿紡や製糸などの繊維工業において輸出競争力が強く、資本係数格差の高い重化学工業において輸出競争力が弱いということは、重化学工業においては、市場狭隘のために大量生産のもたらす利益をいまだ享受するにいたらず、いわば資本の浪費となっていることを示すものといえよう。

それゆえに日本産業構造の重化学工業化といっても、重化学工業のあらゆる業種の育成をはかり、すべての品種の輸出化をはかるというのではなくして、比較優位“comparative advantage”をもつ若干の業種に特化して、多種少量生産から近代化設備による専門量産化をめざすべきである。例えば産業機械、工業機械、電子工業、自動車などは技術的にも国際的な水準におくれており、コストも割高で、国際競争力はまだ弱いとみなければならないが、このような高度加工産業は逐年飛躍的に発展拡大しているものであり、しかも他産業発展の基礎になる産業といえるのであるから、合理的なコスト引下げのため、関税による保護や自生的な技術の育成をはかってゆかねばならない。

(1) 経済企画庁調査課編，重要商品の国際競争力，p. 8

(2) 経済企画庁，経済白書，1961年，pp. 110～113

(3) 篠原三代平「工業の資本係数」都留・大川編，日本経済の分析第2巻，p. 79

(4) 同上，p. 102，第5表